

東京大学経済学図書館所蔵資料のデジタルデータについて

- (1) この画像データは、東京大学経済学図書館が所蔵する資料のうち、有価証券報告書をデジタル撮影したものです。
- (2) 利用に際しては「[東京大学経済学図書館電子資料利用規則](#)」に同意したものとみなされます。
- (3) 印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。
- (4) 画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化により、一部、文字の写りが悪いものを含んでいます。また、一部、オンライン公開に適さないと判断し、墨消処理した部分があります。
- (5) この画像データに関する質問等は東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。

有価証券報告書

事業年度 自 昭和 39 年 4 月 1 日
(第 57 期) 至 昭和 39 年 9 月 30 日

大蔵大臣 田 中 角 栄 殿



昭和 39 年 12 月 28 日提出

会 社 名 東洋鋼鋳株式会社

英 訳 名 Toyo Kohan Co., Ltd.

代表者の役職氏名 取締役社長 横山金三郎 ㊞

本店の所在の場所 東京都千代田区霞ヶ関 3 丁目 3 番地

電 話 番 号 東京(591) 6111 (代表)

連 絡 者 文書課長 磯 部 公 平

もよりの連絡場所 同 上

公認会計士の監査証明

氏 名 勝 田 一 夫

監査証明に関する事項

証券取引法第 193 条の 2 に基く所定の監査を受け、別紙添付の通り監査証明を受領した。

有価証券報告書の写を縦覧に供すべき支店及び証券取引所

名 称	所 在 地
-----	-------

東洋鋼鋳株式会社 大阪支店	大阪市北区宗是町 1 番地
------------------	---------------

東京証券取引所	東京都中央区日本橋兜町 1 丁目 6 番地
---------	-----------------------

大阪証券取引所	大阪市東区北浜 2 丁目 1 番地
---------	-------------------

第 1 会 社 の 概 況

(1) 会社の設立年月日 昭和 9 年 4 月 24 日
(昭和 9 年 4 月 11 日成立)

(2) 会 社 の 目 的

- 1 鉄力及び鋼鉄並びにその加工品の製造販売
- 2 銅、亜鉛、アルミニウム等非鉄金属及びその合金の板、管、棒、条等の製造販売
- 3 機械器具の製作販売
- 4 前各号に附帯する事業

注 現在第 2 号の事業は行っていない。

(3) 資 本 の 額

5,040,000,000 円 (昭和 39 年 7 月 26 日増資)

(4) 株 式

発行予定株式総数 192,000,000 株 発行済株式総数 100,800,000 株

発行済株式

記名、無記名の別及び額面、無額面の別 種 類 発 行 数 券 面 額 上 場 証 券 取 引 所 名 摘 要

記 名 式 額 面 株 普 通 株 100,800,000株 50円 東京、大阪証券取引所 各証券取引所
共市場第 1 部

(5) 株 式 の 状 況 (昭和 39 年 9 月 30 日現在)

平均 1 人当持株数 11,036.90 株

所有者別及び所有数別状況

所 有 者 別

区 分	政府及び 公共団体	金 融 機 関	証券業者	その他の 法 人	外 国 人	そ の 他	合 計
株 主 数	人 0	人 17	人 37	人 28	人 16	人 9,035	人 9,133
所 有 株 式 数(イ)	株 0	株 12,907,700	株 4,482,989	株 57,008,690	株 40,869	株 26,359,752	株 100,800,000
発行済株式総数に対する(イ)の割合	% 0	% 12.80	% 4.45	% 56.56	% 0.04	% 26.15	% 100

所 有 数 別

区 分	100,000株以上	50,000株以上	10,000株以上	5,000株以上	1,000株以上
株 主 数(ロ)	人 42	人 12	人 225	人 343	人 6,937
所 有 株 式 数(イ)	株 79,772,238	株 794,570	株 4,125,814	株 2,386,512	株 12,893,165
株主総数に対する(ロ)の割合	% 0.46	% 0.13	% 2.46	% 3.76	% 75.96
発行済株式総数に対する(イ)の割合	% 79.14	% 0.79	% 4.09	% 2.37	% 12.79

区 分	500株以上	100株以上	100株未満	合 計
株 主 数(ロ)	人 984	人 491	人 99	人 9,133
所 有 株 式 数(イ)	株 667,205	株 157,561	株 2,935	株 100,800,000
株主総数に対する(ロ)の割合	% 10.77	% 5.38	% 1.08	% 100
発行済株式総数に対する(イ)の割合	% 0.66	% 0.16	% 0.00	% 100

地域的分布状況

都府道県	株主数	株主総数に対する割合	株式数	発行済株式総数に対する割合	都府道県	株主数	株主総数に対する割合	株式数	発行済株式総数に対する割合
北海道	170	1.86	417,310	0.41	京都	271	2.97	976,509	0.97
青森	13	0.14	39,580	0.04	三重	104	1.14	210,308	0.21
秋田	51	0.56	102,850	0.10	和歌山	157	1.72	398,330	0.40
山形	44	0.48	69,750	0.07	奈良	95	1.04	257,560	0.26
岩手	5	0.05	4,700	0.01	大阪	1,287	14.09	9,762,415	9.69
宮城	36	0.39	84,200	0.08	兵庫	576	6.31	2,896,567	2.87
福島	58	0.64	110,300	0.11	鳥取	50	0.55	125,290	0.12
群馬	72	0.79	122,060	0.12	島根	40	0.44	51,358	0.05
栃木	71	0.78	102,900	0.10	山口	1,158	12.68	4,334,400	4.30
茨城	100	1.09	158,420	0.16	岡山	152	1.66	357,530	0.35
千葉	143	1.57	283,000	0.28	広島	278	3.04	1,422,110	1.41
東京	1,557	17.05	72,909,659	72.33	香川	66	0.72	105,700	0.10
埼玉	239	2.62	404,515	0.40	愛媛	43	0.47	78,670	0.08
神奈川	440	4.82	886,704	0.88	徳島	68	0.74	105,190	0.10
新潟	143	1.57	269,890	0.27	高知	29	0.32	53,750	0.05
富山	96	1.05	186,200	0.18	福岡	326	3.57	600,065	0.60
石川	101	1.11	167,000	0.17	佐賀	26	0.29	39,150	0.04
福井	40	0.44	81,615	0.08	長崎	66	0.72	110,200	0.11
長野	151	1.65	275,734	0.27	大分	20	0.22	22,770	0.02
山梨	43	0.47	85,700	0.09	宮崎	39	0.43	58,130	0.06
静岡	223	2.44	1,030,100	1.02	熊本	59	0.65	86,300	0.09
愛知	257	2.81	505,962	0.50	鹿児島	24	0.26	46,990	0.05
岐阜	77	0.84	201,650	0.20	外国	13	0.14	26,519	0.03
滋賀	56	0.61	174,390	0.17	計	9,133	100.00	100,800,000	100.00

大株主

氏名又は名称	住 所	所有株式の額面無額面の別、種類及び数	発行済株式総数に対する割合
東洋製缶株式会社	東京都千代田区内幸町2の3	記名式額面普通株式 33,273,756株	33.01%
八幡製鉄株式会社	東京都千代田区丸ノ内1の1	20,160,000	20.00
大和証券株式会社	東京都千代田区大手町2の8	4,261,960	4.23
住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸ノ内1の2の2	3,053,600	3.03
株式会社住友銀行	大阪市東区北浜5の22	1,680,000	1.67
住友海上火災保険株式会社	東京都中央区八重洲2の1	1,680,000	1.67
北海製缶株式会社	東京都千代田区丸ノ内2の18	1,352,400	1.34
住友生命保険相互会社	大阪市北区中之島2の16	1,218,700	1.21
財団法人東洋食品研究所	兵庫県川西市寺畑字落掛15	1,055,250	1.05
三井信託銀行株式会社	大阪市東区北浜2の22	966,000	0.96
計		68,701,666	68.17

備 考

[定款規定の新株引受権の内容] なし
 [決算期] 3月31日、9月30日
 [株主名簿閉鎖の始期] 4月1日、10月1日
 [定時株主総会] 5月中、11月中
 [基準日] —
 [株券の種類] 1. 10. 50. 100. 500. 1,000. 10,000株券の7種(取締役会の決議により他の株券を発行することができる)
 [株券に関する手数料] 名義書換 無料, 新券交付

1枚につき20円
 [株式名義書換] 代理人 大阪市東区北浜5丁目15番地、住友信託銀行株式会社 取扱所 東京都千代田区丸ノ内1丁目2番地2、住友信託銀行株式会社東京証券代行部 取次所 住友信託銀行株式会社本店及び各支店
 [株主に対する特典] なし
 [公告掲載新聞名] 日本経済新聞

〔最近 6 ヶ月間の今事業年度における月別最高最低株価〕

銘 柄		39年 4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月
東洋鋼鋸株式会 社株式	最 高	63	70	73	75	71 ○65	70 ○65
	最 低	57	59	67	70	66 ○63	64 ○63

〔最近 3 事業年度の配当額〕

回 次	決算年月	1 株の配当額	回 次	決算年月	1 株の配当額	回 次	決算年月	1 株の配当額
55	38.9	3 円	56	39.3	3 円	57	39.9	3 円 ○ 1 円 10 銭

注 株価は東京証券取引所におけるものを示す。(○印は新株式)

(6) 役員の略歴及び所有株式

(昭和 39 年 12 月 28 日現在)

役 名 及 び 職 名	氏 名 (生年月日及び住所)	略 歴	所有株式の額面無額面 の別, 種類及び数
取締役会長	佐 藤 栄 治 (明治33年 8 月 22 日生) [住所隠蔽]	大正14年 3 月小樽高等商業学校卒, 同14年 4 月日本製罐株式会社入社, 同14年11月同社退社, 北海製罐倉庫株式会社入社, 昭和16年 7 月東洋製罐株式会社入社, 同28年11月同社取締役, 同33年11月同社常務取締役, 同35年11月同社専務取締役, 同36年11月同社取締役副社長, 同38年 5 月当社取締役, 同39年 2 月東洋製罐株式会社取締役会長(現職), 同39年 3 月当社取締役会長	記 名 式 額面普通株 式 700,000株
取締役社長	横 山 金 三 郎 (明治41年10月13日生) [住所隠蔽]	昭和 4 年 3 月大阪高等工業学校 機 械 科卒, 同 4 年 4 月東洋製缶株式会社入社, 同 9 年 4 月同社退社, 同 9 年 4 月当社入社, 同19年 4 月当社取締役, 同21年 5 月当社常務取締役, 同35年11月当社専務取締役, 同35年11月東洋製缶株式会社取締役(現職), 同36年 11 月 当社取締役副社長, 同39年 3 月当社取締役社長	" 672,000
専務取締役 (営業担当)	宮 崎 右 太 (明治43年 3 月 1 日生) [住所隠蔽]	昭和 8 年 3 月水産講習所卒, 同 9 年 4 月当社入社, 同28年11月当社取締役, 同35年11月当社常務取締役, 同39年 5 月当社専務取締役	" 168,000
専務取締役 (下 松) (工場長)	影 山 峪 (明治42年12月 2 日生) [住所隠蔽]	昭和 8 年 3 月東京帝国大学経済学部卒, 同12年 7 月当社入社, 同28年11月当社取締役, 同35年11月当社常務取締役, 同39年 5 月当社専務取締役	" 140,000
常務取締役 (技術研究) (担当)	吉 崎 鴻 造 (大正 2 年 3 月 26 日生) [住所隠蔽]	昭和13年 3 月九州帝国大学工学部卒, 同13年 4 月日本特殊製鋼株式会社入社, 同21年 4 月同社退社, 同21年 4 月当社入社, 同32年11月当社取締役, 同36年11月東洋製缶株式会社取締役(現職), 同36年11月当社常務取締役	" 88,000
常務取締役 (経理担当)	大 場 忠 久 (明治40年12月12日生) [住所隠蔽]	昭和 4 年 3 月小樽高等商業学校卒, 同 4 年 8 月東洋製缶株式会社入社, 同21年 9 月同社退社, 同21年 9 月当社入社, 同32年11月当社取締役, 同36年11月当社常務取締役	" 84,000
常務取締役 (総務担当)	浜 田 幸 治 (明治43年 9 月 16 日生) [住所隠蔽]	昭和 9 年 3 月京都帝国大学法学部卒, 同 9 年 4 月当社入社, 同32年11月当社取締役, 同36年11月当社常務取締役	" 70,000
取 締 役 (下 松) (工場次長)	岡 田 英 之 助 (明治41年 1 月 4 日生) [住所隠蔽]	昭和 3 年 3 月大阪工業専修学校高等部中退, 同 9 年 4 月当社入社, 同32年11月当社取締役	" 106,400

役名及び職名	氏名 (生年月日及び住所)	略歴	所有株式の額面種類及び数
取締役 (大阪支店駐在)	塙 四郎 (明治41年10月2日生)	昭和9年3月水産講習所卒，同9年4月当社入社，同32年11月当社取締役	記名式 額面普通株式 93,000株
取締役 (下松工場次長兼製造部長)	矢野 徹 (大正4年11月5日生)	昭和14年3月東京帝国大学工学部卒，同22年1月当社入社，同38年5月当社取締役	" 50,000
取締役 (本社販売部長)	安部 弘之 (明治43年10月21日生)	昭和4年3月岐阜県大垣商業学校卒，同4年4月東洋製缶株式会社入社，同9年4月同社退社，同9年4月当社入社，同38年5月当社取締役	" 46,900
取締役	有田 通元 (明治42年6月29日生)	昭和9年3月東北帝国大学法文学部卒，同9年4月日本製鉄株式会社入社，同31年10月八幡化学工業株式会社取締役，同33年5月八幡製鉄株式会社取締役，同36年11月八幡メタルフォーム株式会社代表取締役社長，同37年5月八幡製鉄株式会社常務取締役(現職)，同38年5月当社取締役，同39年4月八幡金属加工株式会社取締役社長(現職)	" 4,000
取締役	高 碕 芳郎 (大正8年8月30日生)	昭和16年12月早稲田大学商学部卒，同20年11月東洋製缶株式会社入社，同28年11月同社取締役，同32年11月同社常務取締役，同35年11月同社専務取締役，同36年11月同社取締役副社長，同38年5月当社取締役，同39年2月東洋製罐株式会社取締役社長(現職)	" 700,000
取締役	堤 清 七 (明治33年6月16日生)	昭和2年6月英国オクスフォード大学卒，同18年12月函館倉庫株式会社取締役，同21年11月東洋製缶株式会社取締役，同25年2月北海製缶株式会社取締役社長，同33年11月当社取締役，同37年2月北海製缶株式会社取締役会長(現職)	" 0
取締役	堀 越 一三 (明治30年4月5日生)	大正9年3月水産講習所卒，同9年4月東洋製缶株式会社入社，昭和14年12月同社取締役，同25年2月北海製缶株式会社専務取締役，同33年2月同社取締役副社長，同33年11月当社取締役，同37年2月北海製缶株式会社取締役社長(現職)	" 42,000
監査役	平 原 正 明 (明治42年8月31日生)	昭和9年3月慶応義塾大学経済学部卒，同14年4月東洋製缶株式会社入社，同28年11月当社監査役，同31年11月東洋製缶株式会社常任監査役(現職)	" 630,000
監査役	横 山 甚 三 (明治37年8月6日生)	昭和4年3月大阪高等工業学校機械科卒，同4年4月東洋製罐株式会社入社，同9年4月同社退社，同9年4月同社入社，同21年5月当社取締役，同32年11月当社常務取締役，同39年5月当社監査役	" 196,000
監査役	天 野 隆 司 (明治38年3月6日生)	大正12年3月三重県立四日市商業学校卒，同13年6月東洋製缶株式会社入社，昭和9年4月同社退社，同9年4月当社入社，同19年4月当社監査役	" 168,000
計	18名		3,958,300株

(7) 従業員の状況

(昭和39年11月30日現在)

職 種 別	項 目	人 員	平 均 年 令	平均勤続年数	平均給与月額
事 務	男	715	32.3	10.2	35,959
	女	122	28.4	8.2	24,923
	計	837	31.8	10.0	34,306
現 業	男	1,272	34.3	11.9	31,665
	女	15	26.8	6.6	22,111
	計	1,287	33.7	11.8	31,492
合 計		2,124	33.1	11.0	32,543

注 平均給与月額は税込基準内賃金である。

(労働組合の状況)

組合は東洋鋼鋳労働組合と称し、日本鉄鋼産業労働組合連合会に加盟している。

組合員数は1,878名で今期中特記すべき事項はない。

第2 事業の内容と設備の状況

(1) 事業の内容

当社は熱延コイルを冷間圧延機により圧延し、ブリキ、冷延鋼板及びその加工品を製造販売している。
昭和39年4月から昭和39年9月迄の品種別生産割合(生産屯数)はブリキ37.0%、冷延鋼板その他63.0%である。

(2) 設備の状況

(a) 事業場の設備

(昭和39年9月30日現在)

区 分	土 地		建 物		機械及び 装置	そ の 他	合 計	従 業 員
	面 積	金 額	面 積	金 額				
本社及び大阪支店	坪 15,778	千円 177,193	坪 2,724	千円 132,796	千円 —	千円 58,887	千円 368,876	人 273
下松工場	129,806	376,810	41,268	1,649,488	6,160,870	576,768	8,763,936	1,851
合 計	145,584	554,003	43,992	1,782,284	6,160,870	635,655	9,132,812	2,124

注 1. 金額は帳簿価額による。

2. 「その他」は構築物、車輛及び運搬具、工具器具及び備品の合計額である。

(b) 主要機械設備

機 械 名	基 数	月 産 能 力	稼 働 状 況
連続酸洗装置	1	43,000屯	運 転 中
冷間圧延設備	2	58,000	5基連続冷間圧延機 1基50,000屯/月(運転中) 可逆式冷間圧延機 1基 8,000屯/月(休 止)
電気清浄装置	2	31,000	#1電気清浄装置 1基 6,000屯/月(休 止) #2 " 1基 25,000屯/月(運転中)
焼 鈍 炉	* 1	31,000	運 転 中
連続焼鈍炉	1	15,000	"
調質圧延機	1	25,000	"
2基連続調質圧延機	1	30,000	"
走行剪断装置	* 2	24,500	"
* 3異型剪断装置	1	2,200	"
* 4コイル縦割装置	1	3,000	"
* 5コイル準備装置	1	17,000	"
電気錫メッキ装置	2	15,400	No.1電気メッキ装置 1基 5,900屯/月(運転中) No.2 " 1基 9,500屯/月(")
化学処理(ハイトップ)装置	1	6,000	運 転 中
浸漬式錫メッキ機	* 6	4,500	"
* 7塩ビ被覆(ビニトップ)装置	1	1,100	"

* 1 焼鈍炉3基9月30日完成、10月1日より運転開始のため追加した。

* 2 走行剪断装置5基の中小能力のもの1基を撤去した。但し化学処理装置中にシャ-を含むので全能力ではバランスしている。

* 3 従来は電気錫メッキ装置の一部として考えていたが、電気錫メッキ装置にはコイル巻取装置及び剪断装置を別途に有しているの今回から特殊な剪断装置として区別して明記した。

* 4 * 5 従来コイル縦割装置とコイル準備装置の区別をせず、電気錫メッキ装置の附帯設備であるコイル準備装置を記載していなかつたが、今回これを区別した。

* 6 昭和39年9月浸漬式錫メッキ機を1機増設した。

* 7 昭和39年8月塩ビ被覆(ビニトップ)装置を完成した。

(c) 設備の新設

第2次設備合理化計画第2期工事に引続き、現有設備能力の総合的発揮を図るため昭和36年7月より予算総額58億6千万円をもつて第3期工事を計画したが、その後の経済情勢、鉄鋼市況等にかんがみ当面下記工事の進捗を計ることになっている。

設備名	内 容	予算額	昭和39年 9月末支 払済額	支払予定		着 工 月	完 成 月
				第58期	第59期以 降		
焼 鈍 炉	5基増設	千円 309,000	千円 179,823	千円 129,177	千円 0	36.10	*39.9
化学処理(ハイ トップ)装置	6,000吨/月能力の装置1 基新設	756,000	662,645	93,355	0	38.4	*39.2
塩ビ被覆(ビニ トップ)装置	1,000吨/月能力の装置1 基増設	225,000	208,016	16,984	0	38.11	*39.9
走行剪断装置	5,400吨/月能力の装置1 基増設	212,000	211,194	806	0	36.8	*38.9
コイル準備装置	縦割剪断装置兼用1基増 設	189,000	42,253	146,747	0	39.4	40.3
異型剪断装置	2,500吨/月能力の装置1 基増設	182,000	13,240	30,000	138,760	39.4	40.8
亜鉛メッキ装置	亜鉛メッキ炉購入	157,000	127,393	5,000	24,607	36.10	38.12
その他の	一般設備増強改造	1,671,000	1,152,350	180,827	337,823	36.7	41.3
	附 帯 設 備	201,000	107,736	92,500	764	36.7	41.3
	倉 庫	300,000	262,811	37,189	0	37.5	41.3
	土 地	270,000	146,010	12,877	111,113	37.5	40.9
	工 業 用 水	443,000	239,000	52,000	152,000	37.5	40.12
合 計		4,915,000	3,352,471	797,462	765,067		

*のものについては、昭和39年9月30日現在予定通り工事が完成している。

上記計画中今後の所要資金の調達計画

摘 要	第58期以降	摘 要	第58期以降
銀 行 借 入 金	千円 665,000	自 己 資 金	千円 697,529
生 命 保 険 団 借 入 金	200,000	合 計	1,562,529

第 3 営 業 の 状 況

(1) 生 産 能 力

区 分	昭 和 39 年 3 月 末	昭 和 39 年 9 月 末
冷 間 圧 延 設 備 能 力	58,000 吨/月	58,000 吨/月
注 算 定 方 式 : 5 基 連 続 冷 間 圧 延 機	122 吨/時 × 445.8 時/月 = 50,000 吨/月	
可 逆 式 冷 間 圧 延 機	16 吨/時 × 500 時/月 = 8,000 吨/月	

(2) 生 産 実 績

(a) 生 産 状 況

最近 2 事業年度の生産実績及び稼働率は次の通りである。

摘 要	38 年 10 月 ~ 39 年 3 月				39 年 4 月 ~ 39 年 9 月			
	数 量		金 額		数 量		金 額	
ブ リ キ	75,180 吨	6,101,984 千円	12,530 吨	1,016,997 千円	78,721 吨	6,035,775 千円	13,120 吨	1,005,962 千円
冷延鋼板その他	152,117	7,894,872	25,353	1,315,812	133,959	6,708,399	22,327	1,118,067
合 計	227,297	13,996,856	37,883	2,332,809	212,680	12,744,174	35,447	2,124,029
稼 働 率	75.8%				70.9%			

注 1 稼働率は冷間圧延設備能力（5基連続冷間圧延機）に対する比率である。

2 金額は販売価額をもつて示している。

(b) 主要原材料受払実績

摘 要	熱延コイル	錫	摘 要	熱延コイル	錫
39 年 3 月 末 在 庫 量	13,092 吨	273 吨	消 費 量	231,424 吨	704 吨
入 手 量	253,849	637	39 年 9 月 末 在 庫 量	35,517	206

(c) 主要原材料吨当り価格

摘 要	38 年 10 月 ~ 39 年 3 月	39 年 4 月 ~ 39 年 9 月
熱 延 コ イ ル	38,040 円	36,099 円
錫	965,205	1,157,398

(3) 受 注 状 況 と 生 産 計 画

(a) 受 注 状 況

当期の鉄鋼市況は金融引締政策による需要の停滞に加えて、鉄鋼各社の設備能力増加によつて始終低迷し 39 年上期の受注は、前期より下廻つた。最近 2 事業年度の受注高は次の通りである。

摘 要	38 年 10 月 ~ 39 年 3 月		39 年 3 月 末		39 年 4 月 ~ 39 年 9 月		39 年 9 月 末	
	受 注 高		受 注 残 高		受 注 高		受 注 残 高	
	数 量	金 額	数 量	金 額	数 量	金 額	数 量	金 額
ブ リ キ	78,886 吨	6,278,083 千円	27,090 吨	2,067,835 千円	75,184 吨	5,764,583 千円	19,153 吨	1,468,518 千円
冷延鋼板その他	149,089	8,176,670	29,613	1,511,310	141,933	7,107,721	31,123	1,558,578
合 計	227,975	14,454,753	56,703	3,579,145	217,117	12,872,304	50,276	3,027,096

(b) 生 産 計 画

摘 要	39 年 10 月	11 月	12 月	40 年 1 月	2 月	3 月	月平均
ブ リ キ	16,320 吨	13,610 吨	15,420 吨	14,745 吨	15,295 吨	16,770 吨	15,360 吨
冷 延 鋼 板 そ の 他	26,150	24,880	22,900	23,485	24,400	26,170	24,664

(4) 販 売 実 績

(a) 販 売 実 績

摘 要	38 年 10 月 ～ 39 年 3 月				39 年 4 月 ～ 39 年 9 月			
	数 量	金 額	月 平 均		数 量	金 額	月 平 均	
			数 量	金 額			数 量	金 額
ブ リ キ	72,168	5,857,542	12,028	976,257	83,121	6,373,198	13,853	1,062,199
冷延鋼板その他	142,259	7,383,212	23,710	1,230,535	140,423	7,032,112	23,404	1,172,019
発 生 品		450,930		75,155		430,187		71,698
合 計	214,427	13,691,684	35,738	2,281,947	223,544	13,835,497	37,257	2,305,916

(b) 製 品 価 格

摘 要	価 格(屯当り)	期 間
ホットディップブリキ (100L20×28合格)	100,000	34年2月以降
電気メッキブリキ (100L#5020×28合格)	91,300	34年2月以降
冷延鋼板 (0.4 $\frac{mm}{mm}$ ～0.89 $\frac{mm}{mm}$ —9.14 $\frac{mm}{mm}$ ×1,829合格)	56,000	37年7月以降

注1 上記は標準サイズの価格であつてブリキ格外についてはホットディップブリキ 22,000円引き、電気メッキブリキ 15,300円引き、冷延鋼板2級については3,000円引きである。

2 販売実績は各種サイズ、厚み及び各等級品を含むので、その平均単価はこの価格と一致しない。

第 4 経 理 の 状 況

第 56 期（昭和 38 年 10 月 1 日から昭和 39 年 3 月 31 日まで）及び第 57 期（昭和 39 年 4 月 1 日から昭和 39 年 9 月 30 日まで）の財務諸表は次に掲げた通りである。

この財務諸表は、証券取引法第 193 条の 2 に基き、公認会計士勝田一夫氏により監査証明を受け、次の通り監査報告書を受けた。

監 査 報 告 書

東洋鋼鋳株式会社

取締役社長 横山金三郎 殿

作 成 日	昭和 39 年 12 月 12 日
事務所所在地	東京都中央区銀座東 8 丁目 4 番地（ユアサビル）
事務所名	公認会計士勝田一夫事務所
公認会計士	勝 田 一 夫 ㊞
電 話	（541） 5375, 5376

私は、証券取引法第 193 条の 2 に基く監査証明を行うため、この有価証券報告書に記載されている東洋鋼鋳株式会社の昭和 39 年 4 月 1 日から昭和 39 年 9 月 30 日までの第 57 期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金結合計算書、剰余金処分計算書並びに附属明細表について監査を行つた。

この監査に当つて、私は、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、正規の監査手続及び私が必要と認めた監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、価格変動準備金計上額の算定基準が変更されたこと、並びに有形固定資産について、法人税法の改正に従い、償却年数及び残存価額が変更されたほか、前事業年度と同一の基準に従つて、継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、法令の定めるところに準拠しているものと認めた。よつて、私は

上記の財務諸表は、東洋鋼鋳株式会社の昭和 39 年 9 月 30 日現在の財政状態及び同日をもつて終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認めた。

東洋鋼鋳株式会社と私との間には、利害関係はない。

上記の通り報告します。

(1) 財務諸表
(1) 貸借対照表

科 目	第 56 期 (昭和39年 3 月31日現在)			第 57 期 (昭和39年 9 月30日現在)		
	金	額	百分 比	金	額	百分 比
	千円	千円	%	千円	千円	%
(資産の部)						
I 流動資産						
(1) 現金及び預金		2,387,924			2,341,405	
(2) 受取手形* 1		3,202,222			2,531,096	
(3) 関係会社受取手形		433,876			516,805	
(4) 売掛金		1,078,966			1,513,044	
(5) 関係会社売掛金		259,723			470,582	
(6) 有価証券* 2		307,077			238,019	
(7) 製品* 3		2,233,671			1,717,258	
(8) 原材料* 3		743,697			1,472,614	
(9) 仕掛品* 3		706,456			728,205	
(10) 貯蔵品		745,731			775,629	
(11) 前渡金		72,482			73,306	
(12) 前払費用		127,847			127,898	
(13) その他の流動資産		139,095			41,165	
流動資産合計		12,438,767	54.3		12,547,026	53.9
II 固定資産						
(1) 有形固定資産* 4						
1 建物		2,480,878			2,524,985	
減価償却引当金		688,555	1,792,323		742,701	1,782,284
2 構築物		478,156			519,089	
減価償却引当金		154,338	323,818		172,671	346,418
3 機械及び装置		12,476,349			12,746,079	
減価償却引当金		6,065,142	6,411,207		6,585,209	6,160,870
4 車輛及び運搬具		29,324			31,377	
減価償却引当金		19,729	9,595		20,071	11,306
5 工具器具及び備品		494,650			528,756	
減価償却引当金		217,256	277,394		250,825	277,931
6 土地			481,448			554,003
7 建設仮勘定			302,838			574,954
有形固定資産合計		9,598,623	41.9		9,707,766	41.7
(2) 無形固定資産						
1 施設利用権		47,871			45,932	
無形固定資産合計		47,871	0.2		45,932	0.2
(3) 投資資産						
1 投資有価証券		258,379			289,519	
2 関係会社株式		47,185			47,185	
3 出資金		1,800			1,800	
4 長期貸付金* 5		158,806			196,225	
5 従業員に対する長期貸付金		103,718			141,341	
6 関係会社長期貸付金		42,000			67,000	
7 その他の投資		199,067			240,600	
投資資産合計		810,955	3.5		983,670	4.1
固定資産合計		10,457,449	45.6		10,737,368	46.0
III 繰延勘定						
(1) 社債発行差金		13,238			14,524	
(2) 試験研究費		3,694			—	
繰延勘定合計		16,932	0.1		14,524	0.1
資産合計		22,913,148	100.0		23,298,918	100.0

科 目	第 56 期 (昭和39年 3 月31日現在)			第 57 期 (昭和39年 9 月30日現在)		
	金	額	百分 比	金	額	百分 比
	千円	千円	%	千円	千円	%
(負 債 の 部)						
I 流 動 負 債						
(1) 支 払 手 形		1,371,141			1,296,584	
(2) 関 係 会 社 支 払 手 形		962,000			912,000	
(3) 買 掛 金		1,611,265			1,590,805	
(4) 関 係 会 社 買 掛 金		802,146			470,833	
(5) 短期借入金(一部担保付)* 6		4,385,162			3,781,221	
(6) 未 払 金		181,416			112,296	
(7) 未 払 費 用* 6		294,051			307,781	
(8) 前 受 金		424,018			558,800	
(9) 預 り 金		11,221			12,427	
(10) 前 受 収 益 金		60,390			63,758	
(11) 納 税 引 当 金		208,466			201,260	
(12) そ の 他 の 流 動 負 債		289,854			267,792	
流 動 負 債 合 計		10,601,130	46.3		9,575,557	41.1
II 固 定 負 債						
(1) 社 債		1,183,000			1,441,600	
(2) 長期借入金(一部担保付)* 6		5,664,790			5,398,660	
(3) 退 職 給 与 引 当 金* 7		456,539			584,882	
(4) そ の 他 の 固 定 負 債		132,652			127,514	
固 定 負 債 合 計		7,436,981	32.4		7,552,656	32.4
III 特 定 引 当 金						
(1) 貸 倒 引 当 金* 7		98,993			80,213	
(2) 価 格 変 動 準 備 金* 7		154,000			58,000	
特 定 引 当 金 合 計		252,993	1.1		138,213	0.6
負 債 合 計		18,291,104	79.8		17,266,426	74.1
(資 本 の 部)						
I 資 本 金		3,600,000	15.7		5,040,000	21.6
(授 権 株 数)		(192,000,000株)			(192,000,000株)	
(発 行 済 株 式 数)		(72,000,000株)			(100,800,000株)	
II 資 本 剰 余 金						
(1) 資 本 準 備 金		883			6,951	
(2) 再 評 価 積 立 金		92,468			—	
資 本 剰 余 金 合 計		93,351	0.4		6,951	0.1
III 利 益 剰 余 金						
(1) 利 益 準 備 金		178,500			200,100	
(2) 任 意 積 立 金						
1 配 当 準 備 積 立 金	194,000			194,000		
2 退 職 積 立 金	43,000			43,000		
3 別 途 積 立 金	241,000	478,000		241,000	478,000	
(3) 当 期 未 処 分 利 益 剰 余 金						
1 法 人 税 等 引 当 後 当 期 未 処 分 利 益 剰 余 金		272,193			307,441	
利 益 剰 余 金 合 計		928,693	4.1		985,541	4.2
資 本 合 計		4,622,044	20.2		6,032,492	25.9
負 債, 資 本 合 計		22,913,148	100.0		23,298,918	100.0

脚 注

番 号	内 容	第 56 期末 千円	第 57 末 千円
* 1	このほか受取手形割引手形	1,819,212	1,911,476
* 2	このうち次のものは1年内返済の長期借入金 62,500 千円の担保に供している。 長期信用債券及び農林債券	90,000	90,000
* 3	これら棚卸資産については、低価基準によつてゐる。 (損益及び剰余金結合計算書、製造原価明細書脚注参照)		

番 号	内 容	第 56 期末 千円	第 57 期末 千円
* 4	このうち次の通り抵当に供してある。		
1	工場財団 下松工場関係(取得価額)	15,185,104	15,952,544
	担保する債務 社 債	1,303,000	1,482,000
	長 期 借 入 金	7,716,569	7,182,663
2	建物の一部(取得価額)	116,799	123,761
	担保する債務 長 期 借 入 金	58,882	57,718
* 5	長期貸付金については、一年内の返済予定額が僅少であるため、全額投資に属させた。		
* 6	外貨建債務は、次の通り各科目に含めている。		
	短 期 借 入 金	(\$976,200)	(\$976,200)
		352,213	352,213
	未 払 費 用	(\$53,091)	(\$50,818)
		19,155	18,137
	長 期 借 入 金	(\$5,310,300)	(\$4,826,200)
		1,915,957	1,739,850
* 7	退職給与引当金 税法規定の引当限度額に対して	100%	98%
	貸 倒 引 当 金 " "	100	100
	価格変動準備金 " "	76	58
		千円	千円
* 8	偶 発 債 務(保証債務)		
	金融機関からの借入金に対する支払保証		
	鋼 鋳 機 工(株)	17,200	14,000
	東洋木材工業(株)	4,000	3,000
	共 同 海 運(株)	95,480	90,440
	北 日 本 汽 船(株)	30,620	29,280
	日本住宅公団分譲住宅代金に対する支払保証		
	東 洋 製 罐(株)	40,609	39,054
	合 計	187,909	175,774

(2) 損益及び剰余金結合計算書

摘 要	第56期(昭和38.10.1~39.3.31)			第57期(昭和39.4.1~39.9.30)		
	金	額	百分 比	金	額	百分 比
	千円	千円	%	千円	千円	%
I 売 上 高						
1 総 売 上 高	13,691,683			13,835,497		
2 売上値引及び戻り高	177,610	13,514,073	100.0	221,099	13,614,398	100.0
II 売 上 原 価						
1 製品期首棚卸高	1,638,930			2,233,671		
2 当期製品製造原価	12,556,278			11,708,751		
合 計	14,195,208			13,942,422		
3 製品期末棚卸高*1,2	2,233,671			1,717,258		
4 低価基準による評価 減額						
材 料	407			39,345		
仕 掛 品	20,709			1,946		
5 自家使用その他社内 振替高	△ 90,230	11,892,423	88.0	△ 105,211	12,161,244	89.3
売 上 総 利 益		1,621,650	12.0		1,453,154	10.7
III 販売費及び一般管理費						
1 販 売 費	411,779			410,913		
2 広 告 宣 伝 費	15,604			12,963		
3 役 員 報 酬	25,900			25,400		
4 給 料 賃 金	56,712			62,370		
5 従業員賞与手当	21,728			20,224		
6 退職給与引当金繰入 額	3,075			5,207		
7 福 利 費	5,873			6,142		
8 減 価 償 却 費	11,412			14,250		
9 修 繕 費	2,469			2,516		

摘 要	第56期(昭和38.10.1～39.3.31)			第57期(昭和39.4.1～39.9.30)		
	金	額	百分比	金	額	百分比
	千円	千円	%	千円	千円	%
10 租 税 公 課	10,625			10,223		
11 旅 費 及 通 信 費	16,968			24,972		
12 交 際 費	14,615			15,462		
13 研 究 所 費	36,318			41,293		
14 そ の 他	26,715	659,793	4.9	20,966	672,901	5.0
営 業 利 益		961,857	7.1		780,253	5.7
Ⅳ 営 業 外 取 益						
1 受取利息割引料	227,472			227,212		
2 有価証券利息	4,100			5,154		
3 受取配当金	7,641			7,785		
4 固定資産売却益	4,464			—		
5 棚卸資産処分益	7,496			6,052		
6 有価証券売却益	623			3,166		
7 そ の 他	29,805	281,601	2.1	24,216	273,585	2.0
当 期 総 利 益		1,243,458	9.2		1,053,838	7.7
Ⅴ 営 業 外 費 用						
1 支払利息割引料	530,453			556,174		
2 社 債 利 息	48,875			53,164		
3 社債発行差金償却	2,221			2,214		
4 有価証券売却損	8,476			3,428		
5 固定資産売却及び除却損	10,962			7,025		
6 諸 税 * 3	49,811			51,748		
7 そ の 他	27,436	678,234	5.0	52,030	725,783	5.3
当 期 純 利 益		565,224	4.2		328,055	2.4
Ⅵ 未 処 分 利 益 剰 余 金						
(1) 前期未処分利益剰余金	303,232			272,193		
(2) 前期利益剰余金処分額 * 4	274,500			242,600		
繰越利益剰余金		28,732			29,593	
(3) 繰越利益剰余金増加高						
1 特別償却積立金取崩高 * 5	4,0000					
2 貸倒引当金繰戻額	—			18,780		
3 固定資産税配賦修正 * 6				55,427		
4 過年度固定資産修正 * 11				11,699		
5 価格変動準備金繰戻額				96,000		
6 還 付 税 額 * 7		40,000		3,267	185,173	
(4) 繰越利益剰余金減少高						
1 構築物除却損	11,048			—		
2 機械装置特別償却 * 5	40,000			—		
3 価格変動準備金繰入額	96,000			—		
4 固定資産税配賦修正 * 8	55,758			—		
5 過年度法人事業税 * 9	43,641			5,640		
6 貸倒引当金繰入額	3,316			—		
7 退職給与引当金繰入額 * 10	—	249,763		95,740	101,380	

摘 要	第56期(昭和38.10.1～39.3.31)			第57期(昭和39.4.1～39.9.30)		
	金	額	百分 比	金	額	百分 比
	千円	千円	%	千円	千円	%
繰越利益剰余金期末残高		△ 181,031			113,386	
法人税等引当額控除前当期末処分利益剰余金		384,193			441,441	
法人税住民税引当額		112,000			134,000	
法人税等引当額控除後当期末処分利益剰余金		272,193			307,441	
(うち未処分利益剰余金当期増加高)		243,461			277,848	

脚 注

番 号	内 容	第 56 期	第 57 期
		千円	千円
* 1	棚卸方法 帳簿棚卸(実地棚卸により修正)		
	評価基準 後入先出法による低価法		
* 2	製品期末棚卸高は、次の通り低価法による評価減後の金額である。		
	簿 価	2,271,022	1,738,260
	低価法基準による評価減額	37,351	21,002
* 3	この内訳		
	事業税(当該事業年度に係るもの)	48,000	50,000
	その他	1,811	1,748
* 4	第55期利益剰余金処分は次の通りである。		
	1 利益準備金 14,000千円		
	2 配当金 216,000		
	3 役員賞与金 4,500		
	4 特別償却積立金 40,000		
	5 次期繰越利益 28,732		
	合 計 303,232		
* 5	第55期利益剰余金処分による特別償却積立金を取崩して租税特別措置法に基く合理化機械等の特別償却に充当し、機械及び装置の期首簿価を減額した。		
* 6	第56期に計上した固定資産税額で第57期の期間に対応する金額として製造原価に含め表示した金額		
* 7	工場誘致条例に基く事業税の減免措置額等		
* 8	第56期に計上した固定資産税額で次期以降の期間に対応する金額として製造原価から除算表示した金額		
* 9	前期分に係る事業税額		
* 10	退職給与規程改訂に伴う過年度分に対する修正繰入額		
* 11	建物等の修繕費を資本的支出に訂正したもの		

製 造 原 価 明 細 書

摘 要	第56期 (昭和38.10.1～39.3.31)			第57期 (昭和39.4.1～39.9.30)		
	金	額	百分比	金	額	百分比
	千円	千円	%	千円	千円	%
I 材 料 費						
1 材料期首棚卸高*1	1,506,727			1,489,428		
2 低価法基準による評価減額	--	1,506,727		407	1,489,835	
3 当期材料受入高	6,459,491			7,575,488		
一般	4,847,466	11,306,957		3,764,178	11,339,666	
関係会社		12,813,684			12,829,501	
合 計						
4 材料期末棚卸高*2,3	1,489,428			2,248,242		
5 低価法基準による評価減額	407	1,489,835		39,752	2,287,994	
当期材料費		11,323,849	85.4		10,541,507	84.3
II 労 務 費						
1 賃 金	405,617			419,933		
2 給 料	28,204			30,455		
3 賞 与 手 当	143,234			130,878		
4 法定福利費	31,446			28,493		
5 退職給与引当金繰入額	29,826			43,408		
6 その他	10,064			12,550		
当期労務費		648,391	5.0		665,717	5.3
III 経 費						
1 ロ ー ル 費	129,632			113,129		
2 支払電力料	252,075			241,509		
3 支払運賃	68,853			64,129		
4 支払修繕料	92,385			76,078		
5 外注加工費	34,395			53,736		
6 支払水道料	25,861			29,925		
7 福利費	17,454			18,172		
8 租 税 公 課*4	59,608			55,523		
9 交通通信費	12,151			13,271		
10 交 通 費	8,101			8,185		
11 事務用消耗品費	8,040			8,505		
12 減価償却費	593,522			633,277		
13 支払保険料	4,442			4,607		
14 賃 借 料	19,797			19,727		
15 その他	35,882			38,327		
当期経費		1,362,198	10.2		1,378,100	11.0
IV 雑 益 控 除*5		76,604	0.6		75,176	0.6
当期総製造費用		13,257,834	100.0		12,510,148	100.0
仕掛品期首棚卸高	674,935			706,456		
低価法基準による評価減額	--	674,935		20,709	727,165	
合 計		13,932,769			13,237,313	
貯蔵品その他社内振替高*6		649,326			777,702	
仕掛品期末棚卸高*2,3	706,456			728,205		
低価法基準による評価減額	20,709	727,165		22,655	750,860	
当期製品製造原価		12,556,278			11,708,751	

脚 注

番 号	内 容	第 56 期	第 57 期
* 1	材料には原材料のほか貯蔵品を含む。		
* 2	棚卸方法 帳簿棚卸 (実地棚卸により修正)		
	評価基準 原材料、仕掛品 後入先出法による低価法		
	貯 蔵 品 総平均法による低価法		
* 3	第56期末棚卸高については、改正商法附則第9条の規定によ		

番 号	内 容	第 56 期	第 57 期
		千円	千円
	り低価基準による評価減額を所謂洗替えの計算方式により戻入されることができぬものとして所謂切放し方式により算定した金額である。		
* 4	この内訳 固定資産税	55,096	55,427
	そ の 他	4,512	96
* 5	この内訳 社 宅 料 等	16,669	15,360
	回 収 油 類	45,501	49,882
	賃 貸 料 等	14,431	9,934
* 6	この内訳 電極錫等製造高	649,326	777,702
* 7	原価計算の方法 製品種類毎の工程別総合原価計算。		

(3) 剰余金処分計算書

摘 要	第 56 期 (昭和39年 3 月31日)		第 57 期 (昭和39年 9 月30日)	
	内 訳	合 計	内 訳	合 計
	千円	千円	千円	千円
I 当期末処分利益剰余金		272,193		307,441
II 利益剰余金処分数額				
1 利 益 準 備 金	21,600		25,000	
2 配 当 金	216,000		247,680	
3 役 員 賞 与 金	5,000		5,000	
4 任 意 積 立 金	—	242,600	—	277,680
III 次期繰越利益剰余金		29,593		29,761

(4) 附属明細表
有価証券明細表

銘	柄	1 株 の 額	株 数	取得価額	貸借対照表計上額	摘 要
		円	株	千円	千円	
株	(株) 住 友 銀 行	50	880,000	45,469	45,469	評価基準
	(株) 日本勧業銀行	"	297,000	13,133	13,133	取得価額の算定基準は移動平均法により貸借対照表計上額は取得価額による。
	住友信託銀行 (株)	"	300,000	15,560	15,560	
	(株) 日本長期信用銀行	500	28,800	14,400	14,400	
	(株) 広 島 銀 行	50	240,000	10,800	10,800	
式	東 洋 工 業 (株)	"	150,000	16,930	16,930	
(投	東 洋 製 罐 (株)	"	200,000	29,960	29,960	
資)	九 州 製 缶 (株)	"	800,000	38,400	38,400	
	そ の 他 40 銘柄	—	1,784,941	104,867	104,867	
	合 計		4,680,741	289,514	289,519	

銘 柄	券面総額	取得価額	貸借対照表計上額	摘 要
	千円	千円	千円	
公 社 債	利付長期信用債券	77,000	76,798	76,798
地方債	割引長期信用債券	50,000	47,050	47,050
国債	農林債券	27,000	25,418	25,418
及	利付商工債券	2,000	2,000	2,000
	公 社 債	8,290	5,660	5,660
	合 計	164,290	156,926	156,926

種類及び銘柄	額面総額	取得価額	貸借対照表計上額	摘 要
	千円	千円	千円	
そ 証 大和証券投資信託	43,000	40,823	40,823	
の 券 大商証券投資信託	13,500	11,881	11,881	
他 の 野村証券投資信託	13,000	12,040	12,040	
有 価 その他の投資信託	16,250	16,349	16,349	
	合 計	85,750	81,093	81,093

有形固定資産明細表

資産の種類	期首残高	当 期 増 加	当 期 減 少	期末残高	減価償却引当金	差 引 期末残高	摘 要
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
建 物	2,480,878	46,949	2,842	2,524,985	742,701	1,782,284	増加の主なもの
構 築 物	478,156	40,933	—	519,089	172,671	346,418	
機械及び装置	12,476,349	282,885	13,155	12,746,079	6,585,209	6,160,870	
車輛及び運搬具	29,324	4,714	2,661	31,377	20,071	11,306	新ビニットライン設備 (機械) 160,358千円
工具器具及び備品	494,650	37,612	3,506	528,756	250,825	277,931	
土 地	481,448	72,555	—	554,003	—	554,003	
建設仮勘定	302,838	902,847	630,731	574,954	—	574,954	8頁記載、第3期工事計画 に関連する増加である。
合 計	16,743,643	1,388,495	652,895	17,479,243	7,771,477	9,707,766	

無形固定資産明細表

無形固定資産については、その金額が少額なため、財務諸表規則第120条によりこれに関する記載を省略した。

関係会社有価証券明細表

銘 柄	1株 の 金額	期 首 残 高			当 期 増 加		当 期 減 少		期 末 残 高			摘 要
		株 数	取 得 価 額	貸借対照表計上額	株 数	金 額	株 数	金 額	株 数	取 得 価 額	貸借対照表計上額	
	円	株	千円	千円	株	千円	株	千円	株	千円	千円	
株 式												
(株)鋼 鋳 ビ ル	50	20,000	1,000	1,000	—	—	—	—	20,000	1,000	1,000	評価基準有価 証券明細表記 載に同じ。
鋼 鋳 工 業(株)	50	60,000	60	60	—	—	—	—	60,000	60	60	
東洋木材工業(株)	50	120,000	6,125	6,125	—	—	—	—	120,000	6,125	6,125	
鋼 鋳 機 工(株)	50	6,000	3,000	3,000	—	—	—	—	6,000	3,000	3,000	
幸 商 事(株)	500	20,000	10,000	10,000	—	—	—	—	20,000	10,000	10,000	
下 松 土 地(株)	50	400,000	20,000	20,000	—	—	—	—	400,000	20,000	20,000	
三 洋 金 属(株)	500	4,000	2,000	2,000	—	—	—	—	4,000	2,000	2,000	
共 同 海 運(株)	50	100,000	5,000	5,000	—	—	—	—	100,000	5,000	5,000	
合 計		730,000	47,185	47,185	—	—	—	—	730,000	47,185	47,185	

注 幸商事(株)に対する株式保有割合は33.3%で原材料及び製品の一部を同社を通じて購入並びに販売している。なお、当社役員5名が同社役員を兼務している。

関係会社貸付金明細書

関係会社長期貸付金及び短期貸付金については、その金額が少額のため財務諸表規則第122条によりこれに関する記載を省略した。

社債明細書

銘 柄	発行 年月日	発行 総額	償還額	未償還 残高	発行 価格	利率	担保(種類・目的物 及び順位)	償還 期限	摘 要
東洋鋼鉄株式会 社第3回い号 物上担保附社債	34. 4.25	200,000	24,000	(8,000) 176,000	97.50	7.5	種類 工場財団 目的物 山口地方法務 局徳山支局登 記第16号 順位 第2順位	41. 4.25	(使途) 借入金返済 (償還) 2カ年据置以後 半 期 4,000 千円以上償還
同上第3回ろ号 物上担保附社債	34.10.26	150,000	15,000	(6,000) 135,000	97.50	7.5	同上 第2順位	41.10.26	(使途) 借入金返済 (償還) 2カ年据置以後 半 期 3,000 千円以上償還
同上第3回は号 物上担保附社債	35. 5.25	150,000	12,000	(6,000) 138,000	97.50	7.5	同上 第2順位	42. 5.25	(使途) 借入金返済 (償還) 2カ年据置以後 半 期 3,000 千円以上償還
同上第3回に号 物上担保附社債	35.11.25	150,000	9,000	(6,000) 141,000	97.50	7.5	同上 第2順位	42.11.25	(使途) 借入金返済 (償還) 2カ年据置以後 半 期 3,000 千円以上償還
同上第4回い号 物上担保附社債	36. 3.25	300,000	18,000	(12,000) 282,000	97.50	7.5	同上 第3順位	43. 3.25	(使途) 借入金返済 (償還) 2カ年据置以後 半 期 6,000 千円以上償還
同上第4回ろ号 物上担保附社債	37.11.24	80,000	—	(2,400) 80,000	99.00	7.5	同上 第3順位	44.11.24	(使途) 社債償還 77,500 千円残額借入金 返済(償還) 2カ年据置以後 半 期 2,400 千円以上償還
同上第4回は号 物上担保附社債	38. 4.25	250,000	—	(—) 250,000	98.75	7.3	同上 第3順位	45. 4.25	(使途) 社債償還 82,000 千円残額借入金 返済(償還) 2カ年据置以後 半 期 7,500 千円以上償還
同上第4回に号 物上担保附社債	39. 5.25	280,000	—	(—) 280,000	98.75	7.3	同上 第3順位	46. 5.25	(使途) 社債償還 82,000 千円残額借入金 返済(償還) 2カ年据置以後 半 期 8,400 千円以上償還
合 計		1,560,000	78,000	(40,400) 1,482,000					

注 未償還残高欄の上段括弧書金額は、貸借対照表日から起算して1年以内に償還されるものであるため、貸借対照表においては流動負債の部(その他流動負債)に掲げてある。

長期借入金明細表

借入先	前期繰越額	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要			
					使途	担保	最終償還期限	償還方法 1年内の償還額
	千円	千円	千円	千円				千円
山口県下松市 (資金運用部資金借入)	2,349 58,882	—	1,164	2,408 57,718	設備 資金	建物	昭62. 2	2,408
住友信託銀行 (株)	341,000 1,153,000	200,000	228,000	257,000 1,125,000	"	工場財団	昭44. 9	257,000
"	120,000 157,500	—	65,000	80,000 92,500	運転 資金	工場財団 金融債	昭40.11	80,000
安田信託銀行 (株)	96,000 251,000	60,000	78,000	52,000 233,000	設備 資金	工場財団	昭43.10 内 60,000 千円は未定	52,000
日本信託銀行 (株)	40,000 90,000	—	20,000	70,000 70,000	運転 資金	"	昭40. 7	70,000
三井信託銀行 (株)	116,000 357,000	65,000	68,000	106,000 354,000	設備 資金	"	昭44. 4	106,000
"	60,000 60,000	—	30,000	30,000 30,000	運転 資金	"	昭40. 2	30,000
(株)日本長期信用銀行	210,000 910,000	140,000	130,000	160,000 920,000	設備 資金	"	昭45. 9	160,000
住友生命保険 (相互)	38,000 156,000	—	16,000	50,000 140,000	"	銀行保証 (工場財団)	昭43. 3	50,000
富国生命保険 (相互)	38,000 156,000	—	16,000	50,000 140,000	"	"	"	50,000
三井生命保険 (相互)	38,000 156,000	—	16,000	50,000 140,000	"	"	"	50,000
安田生命保険 (相互)	38,000 156,000	—	16,000	50,000 140,000	"	"	"	50,000
日本生命保険 (相互)	38,000 156,000	—	16,000	50,000 140,000	"	"	"	50,000
(株)住友銀行	252,000 626,000	90,000	166,000	189,000 550,000	"	工場財団	昭43. 7 内 90,000 千円は未定	189,000
(株)日本勧業銀行	125,600 344,400	40,000	72,800	115,600 311,600	"	"	昭43. 7 内 40,000 千円は未定	115,600
(株)富士銀行	87,000 260,000	35,000	53,000	78,000 242,000	"	"	昭43. 7 内 35,000 千円は未定	78,000
(株)三井銀行	57,000 161,000	30,000	36,000	51,000 155,000	"	"	昭43. 7 内 30,000 千円は未定	51,000
(株)協和銀行	62,000 159,000	40,000	41,000	50,000 158,000	"	"	昭43. 7 内 40,000 千円は未定	50,000
(株)山口銀行	76,000 177,000	30,000	55,000	47,000 152,000	"	"	昭43. 7 内 30,000 千円は未定	47,000
(株)広島銀行	11,000 50,000	15,000	5,000	14,000 60,000	"	"	昭43. 7 内 15,000 千円は未定	14,000
ワシントン輸出入銀行	352,213 2,268,170	—	176,107	352,213 2,092,063	"	銀行保証 (工場財団)	昭46. 7	352,213
合 計	2,198,162 7,862,952	745,000	1,305,071	1,904,221 7,302,881				1,904,221

注 1 摘要欄記載のうち1年内償還額は貸借対照表においては流動負債として短期借入金に含めてある。なお第2年目(自昭和40年10月1日～至昭和41年9月30日)の償還額は1,838,242千円、第3年目(自昭和41年10月1日～至昭和42年9月30日)の償還額は1,342,868千円である。

2 ワシントン輸出入銀行よりの借入金は外貨建のものである。期末残高 5,802,400 弗(うち1年内に返済されるもの 976,200 弗)

資本金明細表

銘柄	発行数	券面額又は一株の発行価額及び資本組入額	券面総額又は資本組入総額	上場取引所名	摘要
既発行株式	株	円	千円		
額面株式 { 普通株	100,800,000	50	5,040,000	東京・大阪	関係会社(株)鋼鉄ビル所有 8,400株
小計	100,800,000				" 共同海運(株)所有 210,000株
資本の額		5,040,000千円			

準備金の資本組入

資本組入額

626,400千円	摘		要	
	昭和32年1月31日	再評価積立金取崩により	180,000千円組入	
	昭和33年4月1日	"	120,000	"
	昭和35年4月1日	"	240,000	"
	昭和39年7月26日	"	86,400	"

資本剰余金明細表

区 分	前期末残高	前期欠損てん補 による処分額	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資 本 準 備 金	千円 883	千円 —	千円 6,068	千円 —	千円 6,951	
再 評 価 積 立 金	92,468	—	—	92,468	—	
計	93,351	—	6,068	92,468	6,951	

注(注) 当期増加額 企業資本充実法第18条の8に規定する再評価積立金からの組入額
(昭和39年9月30日開催の取締役会の決議に基づく)
当期減少額 資本組入 86,400千円 資本準備金組入 6,068千円

利益準備金及び任意積立金明細表

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
I 利 益 準 備 金	千円 178,500	千円 21,600	千円 —	千円 200,100	1 当期増加額は前期決算の 利益処分による。
II 任 意 積 立 金					
配当準備積立金	194,000	—	—	194,000	
退職積立金	43,000	—	—	43,000	
別途積立金	241,000	—	—	241,000	
計	656,500	21,600	—	678,100	

減価償却費明細表

資 産 の 種 類	取得原価	当 期 償 却 費	償 却 額 累 計	当 期 末 残 高	償 却 累 計 率	償却範囲額に対す る超過額	
						当 期 分	累 計
固 定 資 産	千円	千円	千円	千円	%	千円	千円
建 物	2,524,985	60,081	742,701	1,782,284	29	—	—
構 築 物	519,089	18,390	172,671	346,418	33	—	—
機 械 及 び 装 置	12,746,079	528,686	6,585,209	6,160,870	52	—	40,000
車 輛 及 び 運 搬 具	31,377	2,283	20,071	11,306	64	—	—
工 具 器 具 及 び 備 品	528,756	36,135	250,825	277,931	47	—	—
小 計	16,350,286	645,575	7,771,477	8,578,809	48	—	40,000
施 設 利 用 権	68,322	1,952	22,390	45,932	33	—	—
計	16,418,608	647,527	7,793,867	8,624,741	47	—	40,000
繰 延 勘 定							
社 債 発 行 差 金	31,175	2,214	16,651	14,524	59	—	—
試 験 研 究 費	51,291	3,694	51,291	—	100	—	—
計	82,466	5,908	67,942	14,524	83	—	—
合 計	16,501,074	653,435	7,861,809	8,639,265	48	—	40,000

減価償却方法

- 有形固定資産 定率法、普通償却による償却残高を基準として法人税法に定める償却率により算定償却する。
無形固定資産 定額法、法人税法に定める償却率により算定償却。
繰延勘定 商法の規定する最長期間に每期均等額を償却。
- 当期において法人税の改正に従い償却年数及び残存価額を変更した。この変更による償却額の増加は約45,561千円である。

引当金明細表

区 分	期首残高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額		期末残高	摘 要
			目的使用	そ の 他		
	千円	千円	千円	千円	千円	
納 税 引 当 金						
法人税, 住民税引当金	160,466	134,000	143,206	—	151,260	
事 業 税 引 当 金	48,000	50,000	48,000	—	50,000	
貸 倒 引 当 金	98,993	59,724	—	78,504	80,213	
価 格 変 動 準 備 金	154,000	58,000	—	154,000	58,000	
退 職 給 与 引 当 金	456,539	144,355	16,012	—	584,882	

注 当期減少額欄のその他は洗替による戻し額である。

(2) 主な資産、負債及び収支の内容

現金及び預金

摘 要	金 額	備 考	摘 要	金 額	備 考
	千円			千円	
現 金	1,521		定 期 預 金	1,402,948	
当 座 預 金	136,589		普 通 預 金	347	
通 知 預 金	800,000		合 計	2,341,405	
受 取 手 形					

摘 要	金 額	備 考	摘 要	金 額	備 考
	千円			千円	
卸 売 業	2,531,096		合 計	2,531,096	

注 当社製品は指定鉄鋼問屋を通して販売を行なっている。

関係会社受取手形

摘 要	金 額	備 考
	千円	
幸 商 事 (株)	285,345	
三 洋 金 属 (株)	154,830	
鋼 鋅 工 業 (株)	76,630	
合 計	516,805	

受取手形及び割引手形の期日別内訳

期 日 別	受 取 手 形 金 額	関 係 会 社 受 取 手 形 金 額	割 引 手 形 金 額
	千円	千円	千円
昭 和 39 年 10 月 期 日	610,887	125,554	635,580
〃 11 月 〃	485,792	136,147	696,685
〃 12 月 〃	731,308	169,530	550,347
昭 和 40 年 1 月 〃	290,312	63,410	9,364
〃 2 月 〃	319,954	22,043	19,500
〃 3 月 〃	92,843	121	—
合 計	2,531,096	516,805	1,911,476

摘 要	金 額	備 考	摘 要	金 額	備 考
	千円			千円	
卸 売 業	1,513,044		合 計	1,513,044	

注 1 業種は日本標準産業分類表中分類による。

2 売掛金の回収状況

当期の回収日数は約 19 日である。 $\left(\frac{\text{当期 6 ヶ月平均売掛金残高 } 1,138,707 \text{ 千円}}{\text{当期 6 ヶ月平均売上高 } 1,833,917 \text{ 千円}} \times 30 \text{ 日} \right)$

関係会社売掛金

摘 要	金 額	備 考	摘 要	金 額	備 考
	千円			千円	
幸 商 事 (株)	381,369		鋼 鋅 工 業 (株)	21,213	
三 洋 金 属 (株)	68,000		合 計	470,582	

注 当期の回収日数は約 25 日である。 $\left(\frac{\text{当期 6 カ月平均売掛金残高 } 361,646 \text{ 千円}}{\text{当期 6 カ月平均売上高 } 435,149 \text{ 千円}} \times 30 \text{ 日} \right)$

棚卸資産

区 分	数 量	金 額	区 分	数 量	金 額
製 品	屯	千円	計		千円
ブ リ キ	15,898	1,009,296	貯 蔵 品		728,205
薄 の 板	12,076	597,782	燃 料 化 学 薬 品		15,145
そ の 他		110,180	油 塗 料 類		11,975
計		1,717,258	機 械 部 品		75,564
原 材 料			ロ ー ル		543,573
コ イ ル	35,517	1,281,319	包 装 材 料		37,558
錫 (熔解錫を含む)	206	191,295	合 成 樹 脂 塗 料		25,013
計		1,472,614	ベ ア リ ン グ		8,785
仕 掛 品			そ の 他		58,016
ブ リ キ	9,048	388,684	計		775,629
薄 の 板	7,684	312,041			
そ の 他		27,480	合 計		4,693,706
前 渡 金					

摘 要	金 額	備 考
東洋木材工業(株)	千円 21,250	資材購入前渡金
共同海運(株)	47,033	運賃前渡金
その他の	5,023	"
合 計	73,306	

前払費用

摘 要	金 額	備 考	摘 要	金 額	備 考
未経過支払利息割引料	千円 117,980		そ の 他	千円 4,541	
未経過火災保険料	4,747				
生保借入保証料未経過分	630		合 計	127,898	

その他の流動資産

摘 要	金 額	備 考
有 償 支 給 品	千円 5,643	
運 賃 割 戻 他	8,879	
立 替 金	6,483	
そ の 他	20,160	
合 計	41,165	

建設仮勘定

摘 要	金 額	備 考	摘 要	金 額	備 考
建設関係資材代	千円 12,201		建設関係その他	千円 65,349	
建設機械前渡金	272,489		計	574,954	
建設関係工事代	224,915				

長期貸付金

摘 要	金 額	備 考
下 松 市 役 所	千円 40,000	返済期限 46. 1.31
"	20,000	" 47. 3.31
"	10,866	" 47. 4.27
"	10,000	" 47. 5.31
"	8,250	" 48. 4.30
"	66,000	" 49.10.31
"	26,280	" 49. 4.30

摘 要	金 額	備 考
八幡製鉄ビルディング(株)	千円 (74) 511	返済期限 43. 5.31及び57. 3.31
鉄 鋼 短 期 大 学	(600) 2,420	" 43. 5.31
(株) 京 屋 製 作 所	(1,779) 11,716	" 44.11.30
愛 世 会 愛 世 病 院	182	
合 計	(2,453) 196,225	

注 上表中、上段括弧書金額は、貸借対照表日の翌日から起算して1年以内に返済されるものである。

関係会社長期貸付金

摘 要	金 額	備 考
下 松 土 地 (株)	千円 55,000	返 済 期 限 42.12.31及び47. 3.31
三 洋 金 属 (株)	12,000	" 44. 9.30
合 計	67,000	

その他の投資

摘 要	金 額	備 考
退職給与引当特定資産	千円 165,526	定期預金 100,000 千円生命保険料払込額 65,526 千円
鉄鋼市況対策委員会拠出金	46,684	
ビル等賃借敷金	4,922	
その他の	23,468	
合 計	240,600	

繰延勘定

摘 要	金 額	備 考
社 債 発 行 差 金 計	千円 14,524 14,524	

支払手形

摘 要	金 額	備 考	摘 要	金 額	備 考
鋼 材 料	千円 897,549				
錫 代 所 他	399,035		合 計	千円 1,296,584	

関係会社支払手形

摘 要	金 額	備 考	摘 要	金 額	備 考
幸 商 事 (株)	千円 900,000	鋼 材 代	共 同 海 運 (株)	千円 9,000	運 賃
鋼 鋸 機 工 (株)	3,000	機械工作代	合 計	912,000	

支払手形期日別内訳

期 日 別	支払手形金額	関係会社支払手形金額	備 考
昭和 39 年10月 期日	千円 566,593	千円 334,000	
" 11月 "	274,756	274,000	
" 12月 "	448,254	304,000	
昭和 40 年1月 "	6,981	0	
合 計	1,296,584	912,000	

買 掛 金

摘 要	金 額	備 考	摘 要	金 額	備 考
鋼 材	千円 1,197,314		包 装 材 料	千円 19,631	
口 ー ル	41,214		そ の 他	288,031	
電 力 料 金	44,615		合 計	1,590,805	

関係会社買掛金

摘 要	金 額	備 考
幸 商 事 (株)	千円 454,747	鋼 材 代
鋼 鋸 機 工 (株)	2,930	機 械 工 作 代
東 洋 木 材 工 業 (株)	12,809	包 装 材 料 代
共 同 海 運 (株)	27	返 送 梱 包 材 料 代
三 洋 金 属 (株)	320	資 材 代
合 計	470,833	

短 期 借 入 金

借 入 先	残 高	使 途	最終返済期日	担 保
(株) 住 友 銀 行	千円 670,000	運 転 資 金	39. 11. 20	な し
(株) 日 本 勧 業 銀 行	310,000	"	39. 11. 10	"
(株) 富 士 銀 行	220,000	"	39. 11. 12	"
(株) 三 井 銀 行	118,000	"	39. 11. 28	"
(株) 協 和 銀 行	105,000	"	39. 11. 30	"
(株) 東 海 銀 行	20,000	"	39. 11. 24	"
(株) 山 口 銀 行	237,500	"	39. 12. 28	"
(株) 静 岡 銀 行	90,000	"	39. 11. 24	"
(株) 広 島 銀 行	106,500	"	39. 12. 28	"
一年内返済予定の長期借入金	1,904,221	(長期借入金明細表参照)		
合 計	3,781,221			

未 払 金

摘 要	金 額	備 考	摘 要	金 額	備 考
輸出罐詰用ブリキ割戻金	千円 21,782		住 宅 購 入 割 賦 金	千円 9,298	一年内支払分
オイルサイズ "	13,650		そ の 他	16,151	
建 設 工 事 費	51,415		合 計	112,296	

未 払 費 用

摘 要	金 額	備 考	摘 要	金 額	備 考
従業員給料, 賃金, 賞与	千円 118,802		工 事 費	千円 24,662	
社 債 利 息	34,680		そ の 他	33,607	
借 入 金 利 息	18,137	\$ 50,818	合 計	307,781	
運 賃	77,893				

注 借入金利息は全額ワシントン輸出入銀行に対する外貨建未払利息である。

前 受 金

摘 要	金 額	備 考	摘 要	金 額	備 考
輸 出 ブ リ キ 代	千円 291,700			千円	
輸 出 薄 板 代	267,100		合 計	558,800	

預 り 金

摘 要	金 額	備 考	摘 要	金 額	備 考
源泉徴収所得税	千円 4,912		そ の 他	千円 3,659	
住民税	3,856		合 計	12,427	

前 受 収 益 前受収益 63,758 千円は全額受取手形利息の未経過分である。

その他の流動負債

摘 要	金 額	備 考
従業員預り金	千円 227,392	社 内 預 金
社 債	40,400	1 年 内 償 還 分
合 計	267,792	

その他の固定負債

摘 要	金 額	備 考
長期未払金	千円 119,435	日本住宅公団住宅購入割賦金（1年内の支払のものを除く）
ビル賃貸預り敷金	8,079	
合 計	127,514	

再評価積立金の取崩状況

摘 要	金 額	備 考	摘 要	金 額	備 考
第一次再評価差額	千円 230,000		資 本 組 入 額	626,400	
第三次 "	428,104		再 評 価 資 産 譲 渡 損	5,899	
計	658,104		資 本 準 備 金 組 入 額	6,068	
再 評 価 税 納 付 額	19,737		差 引 再 評 価 積 立 金 残 高	0	

受取利息割引料

摘 要	金 額	備 考	摘 要	金 額	備 考
預 金 利 息	千円 40,763		そ の 他	千円 12,746	
受 取 手 形 利 息	173,703		合 計	227,212	

その他の営業外収益

摘 要	金 額	備 考	摘 要	金 額	備 考
家 賃 収 入	千円 5,146		そ の 他	千円 12,665	
運 賃 割 戻	6,405		合 計	24,216	

支払利息割引料

摘 要	金 額	備 考	摘 要	金 額	備 考
借 入 金 利 息	千円 392,856		そ の 他	千円 23,470	住宅割賦金利息等
支 払 手 形 利 息	76,916		合 計	556,174	
手 形 割 引 料	62,932				

その他の営業外費用

摘 要	金 額	備 考	摘 要	金 額	備 考
寄 附 金	千円 3,018		借 入 金 保 証 料	千円 6,204	
鋼 鉄 ビ ル 管 理 費	2,142		そ の 他	15,735	
社 債 関 係 費	9,603		合 計	52,030	
増 資 関 係 費	15,328				

(3) その他

(a) 資金収支実績

	39 年 上 期		
	39年4月～6月	39年7月～9月	合 計
	千円	千円	千円
収 入			
販 売	6,893,241	6,799,199	13,692,440
雑 収	183,480	211,346	394,826
合 計	7,076,721	7,010,545	14,087,266
支 出			
資 材	5,391,657	5,678,060	11,069,717
労 務	229,663	333,258	562,921
経 費	474,522	343,549	818,071
設 備	266,015	419,798	685,813
そ の 他	959,011	702,729	1,661,740
合 計	7,320,868	7,477,394	14,798,262
収 入			
借 入	⊖ 244,147	⊖ 466,849	⊖ 710,996
借 入	510,000	605,000	1,115,000
増 資	509,900	1,475,171	1,985,071
社 債	0	1,353,600	1,353,600
社 債	276,500	0	276,500
融 資	95,000	6,000	101,000
金 融	⊕ 181,600	⊕ 477,429	⊕ 659,029
期 中	⊖ 62,547	⊕ 10,580	⊖ 51,967
期 末	2,387,924	2,325,377	2,387,924
期 初	2,325,377	2,335,957	2,335,957

(b) 資金収支予想

	39 年 下 期		
	39年10月～12月	40年1月～3月	合 計
	百万円	百万円	百万円
収 入			
販 売	6,631	7,995	13,626
雑 収	195	185	380
合 計	6,826	7,180	14,006
支 出			
資 材	4,897	5,396	10,293
労 務	348	238	586
経 費	428	399	827
設 備	473	324	797
そ の 他	908	690	1,598
合 計	7,054	7,047	14,101
収 入			
借 入	⊖ 228	⊕ 133	⊖ 95
借 入	610	425	1,035
増 資	337	561	898
社 債	13	6	19
融 資	⊕ 260	⊖ 142	⊕ 118
金 融	⊕ 32	⊖ 9	⊕ 23
期 中	2,336	2,368	2,336
期 末	2,368	2,359	2,359